

中小企業・小規模事業者の皆様へ

# IT・ビジネスアプリの活用を 専門家が無料でサポートします！

販売促進・集客、間接業務の負担軽減、法改正への対応に役立つ  
無料もしくは安価なIT・ビジネスアプリの初期設定をお手伝いします。

**サポート期間** 2022年4月18日(月)～2023年3月末日まで 原則・週2日(月・木) 10時～17時

☆小規模事業者の実態に精通した経営とITの専門家である同デスクのコーディネーターが間接業務の軽減や販促・集客に役立つ無料・安価のビジネスアプリを紹介し、初期設定等をサポートします。

☆また、改正電子帳簿保存法や2023年10月に導入予定のインボイス制度など法改正に対応するためのデジタル化や管理方法等の見直しについてもサポートいたします。

☆サポート希望の事業者には、訪問指導も行います。サポートの利用は無料です(原則3回まで)



## らくらく業務管理メニュー

### 財務・会計

クラウド会計、財務分析、金融連携

〔改正電子帳簿保存法、インボイス制度に対応の会計ソフトの導入、  
クラウド会計の導入、管理方法の見直し等もサポートします〕

### 社内のプロジェクト、勤怠管理

リモート勤怠管理、シフト管理、給与計算、プロジェクト管理

### 卸売業向け

案件管理(顧客管理、商談履歴、案件収支)

販売管理(見積・受注・納品・請求・入金)

仕入管理(発注、仕入・支払・EDI連携)

### 物流・製造業向け

受発注のIT化、入出荷・在庫管理業務、生産管理システム



## 販促・集客、非対面ビジネスへの転換メニュー

### 販売促進

簡易ホームページ、SNS活用、EC販売

### 商品・サービスの販促

オンライン予約、地域分析システム、アンケート、顧客管理

### 小売・飲食・サービス業向け

テイクアウト・デリバリー、クラウドレジ、キャッシュレス決済

IT導入補助金や小規模事業者持続化補助金等を活用したデジタル化についてもご提案させていただきます。



## 担当支部へご連絡ください！

北支部 Tel: 06-6130-5112

Fax: 06-6130-5113

東支部 Tel: 06-6358-6111

Fax: 06-6358-6333

中央支部 Tel: 06-6944-6433

Fax: 06-6944-6434

西支部 Tel: 06-6539-1666

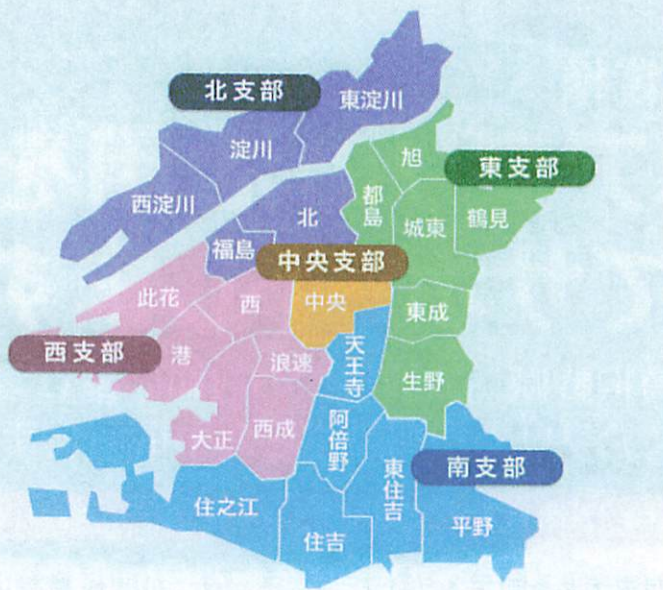
Fax: 06-6539-1668

南支部 Tel: 06-6771-2211

Fax: 06-6771-2257

【問合せ】Tel: 06-6944-6470

中小企業振興部 経営相談室



○申込書をご記入の上、お近くの支部宛てにFAXしてください。後ほど、ご連絡申し上げます。

## 大阪商工会議所 IT・ビジネスアプリ導入サポート 申込書

- ・ご希望の支援内容によって無料で専門家を派遣できる回数等が異なります。(原則3回まで)
- ・大阪商工会議所の経営指導員が同行することがあります。
- ・本事業は大阪府の補助金を活用した事業であり、ご利用に関しましては、大阪府内の中小企業・小規模事業者に限らせていただきます。

申 込	年 月 日		
フリガナ			
企 業 名	資 本 金	万円	
フリガナ	フリガナ	(役職名)	
代表者名	担当者名		
所 在 地	〒	TEL	
		FAX	
		E-mail	
業 種	従業員者数	(役員・派遣・パート除く) 名	

■支援希望項目にチェックを入れ、支援を希望する内容をご記入ください。

支援希望項目	具体的な内容
<input type="checkbox"/> 財務・会計	
<input type="checkbox"/> 社内プロジェクト・勤怠管理	
<input type="checkbox"/> 卸売業向け 案件管理・販売管理・仕入管理	
<input type="checkbox"/> 物流・製造業向け IT化・在庫管理・生産管理等	
<input type="checkbox"/> 販売促進	
<input type="checkbox"/> 商品・サービスの販促	
<input type="checkbox"/> 小売・飲食・サービス業向け テイクアウト・クラウドレジ等	
<input type="checkbox"/> その他	

この申込書はサービスをご利用いただくために必要ですので、ご記入をお願いします。またこのサービスは大阪府の補助事業であり、いただいた情報については大阪府・国及び専門家に提供します。提供した情報は、大阪府及び国において個人情報として適切に取り扱われ、サービスをご利用いただいた方へのアンケート調査や相談サービスの充実など本事業の推進以外の目的に利用される事はありません。

大阪商工会議所